夫の家事遂行と妻の結婚生活満足度のパネル分析

——若年・壮年パネル調査を用いて——

静岡大学

吉田 崇

1 目的

この報告の目的は、パネル調査を用いて夫の家事遂行が妻の結婚生活満足度に及ぼす影響について検討することである。近年、女性の労働力参加率が高まる一方、家庭領域での性別役割分業は依然として強固であり、男性の家事遂行は低水準なものにとどまっている。直観的には、夫の家事・育児遂行は妻の結婚生活満足度を高めることが予想されるが、実際には、高める場合もあるし高めない場合もあることが報告されている (Shelton 1996; 大和 2001)。これらの研究では、家事遂行が結婚満足度を高めるかどうかは状況次第で、ライフステージ (末子年齢) や妻の就業 (または妻の収入貢献度)、あるいは性別分業意識によって影響が左右されることを明らかにした。しかし、これらはいずれも横断調査を用いた結果であり、両者は相関関係に過ぎない可能性も否定できない。本報告は、この疑問に対し、パネル調査を用いた解明を試みるものである。

2 方法

分析には東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS, wave1~11)を用いる。対象は第1波(2007年)に20~40歳の男女で、標本サイズは4,800(Wave1)である。分析対象は調査時に有配偶である女性である。従属変数は結婚生活満足度(5件法)、独立変数は女性(妻)回答による配偶者(夫)の家事頻度で、4種類(料理,洗濯,掃除,買物)の家事の週当たり頻度の合計を用いる。家事頻度(0~28回)の平均は3.1(SD=4.3)で、最頻値0と大きく偏った分布をしていることが確認された。

3 結果

プールデータを用い回帰分析を行ったところ、家事頻度には弱いながらも有意な正の効果がみられた。さらに、固定効果モデルを用いた推定を行ったところ、さらに弱いながらも有意な正の効果がみられた。ただし、これらの結果は、結婚経過年数やライフステージ、本人(妻)の就業状態や夫や世帯の収入を考慮していないものであり、先行研究でも重視されている諸要因を考慮してさらに検討する必要がある。

4 結論

パネル分析によっても、夫の家事遂行は妻の結婚満足度に対し有意な効果をもっていた。しかし、極めて小さな係数であるため実質的な意義という点で疑問が残る。また、ライフステージ等を考慮しない結果であるため、より詳細な検討と分析が必要である。

文献

Shelton, Beth Anne and Daphne John, 1996, "The Division of Household Labor," *ARS*, 22: 299-322.

大和礼子, 2001, 「夫の家事参加は妻の結婚満足度を高めるか?」『ソシオロジ』46(1): 3-20.

謝辞

本研究は、日本学術振興会(JSPS)科学研究費補助金・特別推進研究(25000001, 18H05204)、基盤研究(S)(18103003, 22223005)の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所(東大社研)パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。